

# 1950年代前半における簿記学習の論点

—雑誌『月刊簿記』を手掛かりに—

山下 修平

## 目 次

- I はじめに
- II 史料の概要
  - (1) 『月刊簿記』の概要
  - (2) 『月刊簿記』創刊号の概要
- III 1950年代前半の『月刊簿記』において掲載された論点
  - (1) 『月刊簿記』を用いた分析
  - (2) 『月刊簿記』の執筆者
  - (3) 『月刊簿記』の論点
  - (4) 個別論点の分類
- IV おわりに

キーワード：会計史，簿記，簿記学習，簿記教育，月刊簿記，簿記検定

## I はじめに

本稿は、1950年代前半における簿記学習の主要な論点を明らかにすることが目的である。雑誌『月刊簿記』に掲載された記事のタイトルを収集し、分析・考察を行うことにより、その目的を達成させたい。

戦後、我が国は経済の復興と、企業における活動の活性化とともに、経理の現場において簿記の知識が求められたものと考えられる。また、終戦後から1950年代にかけて、各種の会計に関する国家資格が制定され、各簿記検定試験の実施が開始されたことも、試験対策の側面から簿記学習の必要性は高まったといえるであろう。1948年には、公認会計士法の施行により、公認会計士が誕生した。第1回の公認会計士試験が実施されたのは1949年2月である（日本公認会計士協会25年史編さん委員会編1975, 139頁）。1951年には税理士法が制定され、第1回税理士試験が実施された（佐藤1969, 100頁）。さらに、日商簿記検定（日本商工会議所主催簿記検定試験）が初めて実施されたのは1954年11月であった（『月刊簿記』第6巻第1号, 115頁）。全国経理教育協会においても、1956年10月より全経簿記能力検定を開始している（全国経理教育協会ホームページ「協会の歩み」）。1950年代は、戦後の荒廃から少しずつ立ち直り、経済活動が活発になりつつあった時期であった。企業の現場においても、簿記の実務が必要とされていたものと推察される。このように、資格に挑戦する者のほかに、経理の現場の視点からも、1950年代前半は、簿記学習の必要性が高まった時期であると推察される。

本稿は、「簿記実務雑誌」と位置付けられた雑誌『月刊簿記』を用いて、当時の簿記学習で求められた主要な論点を明らかにすることを試みる。簿記学習の論点を明らかにすることで、当時の企業活動の内容や、経理の現場で求められた実務の内容の一端を明らかにできると考えている。さらには、公認会計士試験や簿記検定に求められた簿記学習の原点に立ち返ることにより、現在の簿記学習や資格試験の問題点を考える材料を提供したいと考えている。

本稿の構成は、以下の通りである。Ⅱ章においては、本稿で用いる史料である雑誌『月刊簿記』の概要を把握する。雑誌の特徴を把握するとともに、当該雑誌の創刊号の掲載記事から、その特徴を整理する。Ⅲ章においては、国立国会図書館デジタルコレクションより雑誌『月刊簿記』に掲載された記事のタイトルや執筆者の情報を収集し、雑誌の位置づけを把握し、当時の簿記学習の主要な論点を明らかにすることを試みる。当時の実務で重視された論点を推察し、各種資格試験や検定試験に与えた影響を考察する手がかりを示したいと考えている。

## Ⅱ 史料の概要

### (1) 『月刊簿記』の概要

雑誌『月刊簿記』は、昭和25年（1950年）11月に、中央経済社により発刊された。図表1は、創刊号の表紙である<sup>1</sup>。国立情報学研究所のデータベースである CiNii Research によれば、『月刊簿記』は、1950年11月から1962年12月まで発刊されている。

CiNii Research において、具体的には、1950年11月の第1巻第1号から1962年12月の第13巻第12号までの145冊と、付録1冊・総目次1冊・総目録1冊、合わせて148冊の登録を確認することができる。なお、継続後誌として『経理実務』（中央経済社）（1963年1月～）が発刊されていることがわかる<sup>2</sup>。

『月刊簿記』の裏表紙の広告には、「簿記実務雑誌」との記載があり（図表2）、実務を重視した内容であることがうかがえる。創刊号の最終ページには、編集兼発行人である高木勇二による「編集室放談」（編集後記）の記載があり、以下のように記載されている（「」内は、本文より引用。）。

「長い間の懸案だった実務雑誌「簿記」を漸くここに世の中へ送り出す運びになった」「我が国の経済人の最も大きな欠点の一つは、経済思想の欠除、思想・文化の普及発達には文書、特に雑誌が最も効果的な手段」「経理思想普及のためにも、いくつか

図表1：『月刊簿記』の創刊号の表紙



出所：『月刊簿記』第1巻第1号（1950年11月）。

図表2：『月刊簿記』の裏表紙の広告

昭和二十五年十一月一日発行（毎月一日発行）

創刊号 第一

## 中央経済社の四大雑誌

総合会計雑誌

# Accounting

企業会計

編集顧問 平時定価 80円  
太田哲三先生 概算前拂 { 一年1000円  
半年 500円

会計学術誌（随時刊）

# 會計原則研究

編集顧問 予約申込者ノミ頒布  
黒沢 清先生 定価 120円  
前拂 { 半回分 550円  
十回分 1000円

監査専門雑誌

# 監査

編集顧問 平時定価 80円  
岩田 巖先生 概算前拂 { 一年1000円  
半年 500円

簿記実務雑誌

# 月刊簿記

執筆陣 平時定価 50円  
公認会計士、一般実務家、国税庁事務官、学者 概算前拂 { 半年 550円  
一年1000円

出所：『月刊簿記』第1巻第1号（1950年11月）。

の雑誌があり、当社も月刊で Accounting（企業会計）と「監査」を発行し、…（中略）…今迄の雑誌はどれもこれも、国民全般の経理想の普及を計るには程度が高すぎる、というよりも、実務を離れて理論的でありすぎる」「会計学の様な学問は、実務とピッタリ結びつかねば存立の意義がないという自明の理にもかかわらず、未だに一部の学者先生のなかには、理論偏重の旧癖がぬけきらぬらしい」「国民全般の経理想の普及発達のためには、もっともっと実務的な解説的な理論とは離れすぎることはあっても実際に即した、そして誰でも気軽に手軽に手にする気分になれる雑誌—しかも興味に引きづられて読んでいるうちに、知らず知らずに簿記の知識が吸取できる—斯様な雑誌が発行されることがどうしても肝要」であるとしている。このように、高木は『月刊簿記』が発刊される目的として、実務を重視した簿記の知識を普及させることを挙げている。理論よりも実務を重視した姿勢を読み取ることができる。

## (2) 『月刊簿記』創刊号の概要

『月刊簿記』の創刊号は、昭和25年（1950年）11月に発行された（図表1）。定価は50円（地方定価55円の記載がある）であった。サイズはA5版<sup>3</sup>で、本文は80頁ある。

表紙は、ルカ・パチョーリ<sup>4</sup>（本雑誌では「ルカ・パチョーロ」と表記）の肖像画で、表紙の裏に人物の紹介がある。創刊号の発行以降、しばらく簿記上の偉人の肖像画が表紙を飾っている<sup>5</sup>。

創刊号の目次（主な記事のタイトルと執筆者）は、以下の通りである。

## 目次

「簿記の使命」 太田哲三（東京商科大学名誉教授 公認会計士）

「簿記学習のあり方」 沼田嘉穂（横浜国立大学教授）

「簿記史上の人々」 片野一郎（一橋大学教授）

「勘定科目の建て方」 近山仁郎（公認会計士）

「繰延勘定」 沢村一男（公認会計士）

「対照勘定について」 川村章一（公認会計士）

「建物の修繕と改良」 田原敏弘（公認会計士）

「再評価と減価償却の予定配賦」 佐藤善助（公認会計士）

「商業簿記と原価計算」 森吉之助（公認会計士 法政大学教授）

「保険差益に対する課税上の特例」 島田喜八（国税庁法人税課）

簿記学習の心得を指南する記事のほか、具体的な簿記処理・会計処理を紹介する記事まで、その内容は多岐にわたる。とくに、公認会計士による実務に即した簿記処理・会計処理を解説する記事が散見される。他方で、簿記に関する歴史的な人物を紹介する記事もあり、実務や簿記学習に直接影響を与える記事ばかりではないことがわかる。

上記のほか、複数のコラム記事や、語句の解説（「簿記かるた」と称し、い・ろ・は・に・ほ・へと……を・わ・か、までを頭文字とする簿記に関するキーワードを解説している。例えば、い「移動平均法」、ろ「労務費」、は「発生主義」…など<sup>6)</sup>）が記載されている。また、「短歌・俳句」、「囲碁・将棋」、「麻雀学校」といった簿記とは関係のない娯楽のコーナーも設けられている。

執筆者については、Ⅲ章において詳細に検討するが、創刊号に寄稿した執筆者は、大学教授だけではなく、公認会計士や国税庁法人税課員など、実務を重視した陣容がうかがえる。そして、創刊号より、太田哲三<sup>7)</sup>、沼田嘉穂（Ⅲ章において触れる）、片野一郎<sup>8)</sup>など、当時の一流の学者が筆を執っていたことがわかる。出版社側の力の入れようをうかがい知ることができよう。

## Ⅲ 1950年代の『月刊簿記』において掲載された論点

### (1) 『月刊簿記』を用いた分析

本章では、『月刊簿記』に掲載された記事のタイトルや執筆者のデータを収集し、その内容を分析することで、『月刊簿記』において重視された論点を推察することを試みる。

現在、『月刊簿記』は、国立国会図書館デジタルコレクションにおいて閲覧することが可能である。本文を閲覧するためには、国立国会図書館を訪問し、同図書館内の専用モニターを使用する必要がある。ただし、記事のタイトルや、署名記事における執筆者の氏名のみであれば、国立国会図書館の外部からも確認することができる。

本稿では、国立国会図書館デジタルコレクションを用いて、『月刊簿記』の記事のタイトルと署名記

事における執筆者の氏名を収集し、多数の記事を寄稿した執筆者や、重視される傾向にあった論点を浮かび上がらせることを試みる。本稿では、1950年代前半、具体的には、1950年11月に発刊された創刊号（第1巻第1号）から、1955年の第6巻第12号までを分析対象とした。分析対象期間において、61冊が発刊され、1,401件の記事のタイトルを確認することができる。これらの執筆者を把握し、記事のタイトルから主要な論点ごとに分類を行うことを試みた。

## (2) 『月刊簿記』の執筆者

上述したように、『月刊簿記』創刊号の裏表紙には、『月刊簿記』の広告が記載されている。そこには、執筆陣として「公認会計士」「一般実務家」「国税庁事務官」「学者」と記載されている。「簿記実務雑誌」との記載も確認でき、「実務寄り」の雑誌であったことが確認できる（図表2）。なお、裏表紙の広告からは、当時の中央経済社において、『月刊簿記』を「四大雑誌」の一つとして売り出していたことがわかる（他の3誌は、『企業会計』『会計原則研究』『監査』）。

本稿では、1950年から1955年までの署名記事について、掲載数の多い執筆者を集計した。分析対象期間に、1,401件にのぼる記事のタイトルを確認することができ、このうち830件に執筆者の記載があった。10件以上の記事を掲載していた執筆者は、図表3のとおりである。なお、記事には川柳のような娯楽的な要素のあるものを含み、共著も1件とカウントしている。あくまでも本稿では、雑誌に関連した人物の傾向を探ることを目的とする。

記事数が46件を数え、最も記事を掲載している執筆者は、佐藤孝一と森吉之助である。

佐藤孝一は、当時、早稲田大学教授であった。雑誌『企業会計』（中央経済社）の生みの親とされ（新井・加古2007, 571頁）、我が国の会計学の発展と企業会計・監査制度の充実に多大な功績を残した<sup>9</sup>（新井・加古2007, 571頁）。

森吉之助は、創刊号から記事を寄稿している。創刊号における肩書は、「公認会計士 法政大学教授」とある。森吉之助は、法政大学教授を務める傍ら、公認会計士としての業務に就き、初代の社団法人日本公認会計士協会副会長として我が国の会計士界、並びに日本会計研究学会の発展に尽くした<sup>10</sup>（法政大学経済学部学会編1960, 225-227頁）。

沼田嘉穂は、39件の記事を執筆していることが確認できる（ただし、簿記に関連する記事だけではなく、自身の作成した川柳の紹介などを含む）。同氏は、創刊号から記事を掲載しており、創刊号にお

図表3：記事数の多い執筆者

| 執筆者    | 記事数 |
|--------|-----|
| 佐藤孝一   | 46  |
| 森吉之助   | 46  |
| 沼田嘉穂   | 39  |
| 宮坂保清   | 24  |
| 坂井蔵重   | 20  |
| 山野井房一郎 | 19  |
| 高橋勝一   | 16  |
| 伊藤正一   | 15  |
| 近藤隆英   | 15  |
| 高木康雄   | 15  |
| 高橋正二   | 15  |
| 阪本安一   | 14  |
| 橋本祐次   | 14  |
| 溝口一雄   | 13  |
| 片岡義雄   | 12  |
| 青木茂男   | 11  |
| 井上達雄   | 11  |
| 諸井勝之助  | 11  |
| 染谷恭次郎  | 10  |
| 国芳正巳   | 10  |
| 辻真     | 10  |
| 村瀬玄    | 10  |

出所：国立国会図書館デジタルコレクションより筆者集計。



る肩書は「横浜国立大学教授」となっている。沼田嘉穂は、多数の簿記に関する著書・教科書を残し、簿記教育に大きく貢献した。また、長年にわたり税理士試験委員を務めている<sup>11</sup>（大藪2007, 1094頁）。なお、『月刊簿記』は後年、沼田が監修するようになる<sup>12</sup>。

宮坂保清は、24件の記事を確認することが確認できる。宮坂保清は、明治大学商学部講師の傍ら、公認会計士として活躍した。公認会計士第二次試験委員や、税理士試験委員、日本公認会計士協会会長などを務めている（宮坂1979, 奥付）（新井2005, 51頁）。

このように、記事数の多い上位4名の執筆者は、大学教員、つまり学者であるが、佐藤は会計制度の構築に貢献し、森や宮坂は公認会計士として実務に就き、沼田は税理士試験の試験委員を務めるなど、ともに実務との接点が多いことが特徴として挙げられる。編集兼発行人である高木勇二が「編集室放談」（編集後記）において述べていたように、実務を重視した執筆者を登用していたことがうかがえる。

このほかにも、署名記事の多い者には、阪本安一<sup>13</sup>、片岡義雄<sup>14</sup>、青木茂男<sup>15</sup>、井上達雄<sup>16</sup>、諸井勝之助<sup>17</sup>、染谷恭次郎<sup>18</sup>、村瀬玄<sup>19</sup>など、著名な会計学者の氏名が散見される。他方、近藤隆英<sup>20</sup>は商業高等学校教諭、高木康雄<sup>21</sup>は会計実務の経験が豊富であり、高橋正二<sup>22</sup>は公認会計士であった。学会・教育・実務の多様な人材が執筆者として名を連ねていた。

### (3) 『月刊簿記』の論点

本節では、『月刊簿記』に掲載された記事を、タイトルから判断をして分類を行う。国立国会図書館デジタルコレクションに掲載されるタイトルのみをもって分類を行うため、あくまでも大まかな傾向を把握することを目的とする。分析対象期間（1950年から1955年）に掲載された1,401件の記事を、図表4のとおり分類した。

具体的には、大分類として、「学習・受験」「簿記・会計学全般」「実務紹介」「原価計算」「個別論点」「税務」「監査」「経営」「用語」「その他」に分けることとした。さらに、小分類として、「学習・受験」を「簿記学習、問題演習」「大学入試問題分析」「検定試験分析・案内」「公認会計士・税理士 試験分析・案内」に分類した。さらに、「簿記・会計学全般」を「簿記全般（簿記理論・学説など）」「簿記全般（読み物、エッセイなど）」「会計学全般」「企業会計

図表4：記事の分類の設定（大分類と小分類）

| 大分類      | 小分類               |
|----------|-------------------|
| 学習・受験    | 簿記学習、問題演習         |
| 学習・受験    | 大学入試問題分析          |
| 学習・受験    | 検定試験分析・案内         |
| 学習・受験    | 公認会計士・税理士 試験分析・案内 |
| 簿記・会計学全般 | 簿記全般（簿記理論・学説など）   |
| 簿記・会計学全般 | 簿記全般（読み物、エッセイなど）  |
| 簿記・会計学全般 | 会計学全般             |
| 簿記・会計学全般 | 企業会計原則ほか          |
| 簿記・会計学全般 | 歴史・回顧             |
| 実務紹介     | 業種別実例             |
| 実務紹介     | 経理実務・実務簿記         |
| 原価計算     | 原価計算・工業簿記         |
| 原価計算     | 業種別・原価計算          |
| 個別論点     | 個別論点解説            |
| 税務       | 税法・税務会計           |
| 監査       | 監査（内部牽制ほか含む）      |
| 経営       | 経営全般・経営分析         |
| 用語       | 用語紹介、用語解説         |
| その他      | 娯楽                |
| その他      | 懸賞問題              |
| その他      | 読者のページほか          |
| その他      | その他（分類不能）         |

出所：筆者による設定。

原則ほか」「歴史・回顧」に、「実務紹介」を「業種別実例」「経理実務・簿記実務（実務簿記）」に、「原価計算」を「原価計算・工業簿記」「業種別・原価計算」に分類した。また「その他」を「娯楽」「懸賞問題」「読者のページほか」「その他（分類不能）」に分けることとした。

大分類の記事数と全体に占める割合は、図表5の通りである。「その他」が最も多い342件（24.4%）を占めた。「その他」の内訳は、「娯楽」<sup>23, 24</sup>（213件、15.2%）、「懸賞問題」（62件、4.4%）、「読者のページほか」（38件、2.7%）などであった<sup>25</sup>。「その他」の記事からは、『月刊簿記』において、娯楽などの簿記学習とは直接関係のない記事を多用していたことがわかるが、重視していた簿記の論点の傾向を把握することが困難となる。また、「用語」に分類された192件（13.7%）は、用語の紹介や解説が行われており、記事と呼べるほどの内容ではない。そのため、重視していた簿記学習の論点を浮かび上がらせるために、分析対象から「その他」と「用語」を除き、あらためて残りの867件（全体の1,401件から「その他342件」「用語192件」を除いた記事数）について、その記事数と割合を集計した。この結果を示したものが図表6である。

図表5：大分類の記事数と割合

| 大分類      | 記事数   | 割合     |
|----------|-------|--------|
| 学習・受験    | 201   | 14.3%  |
| 簿記・会計学全般 | 147   | 10.5%  |
| 実務紹介     | 78    | 5.6%   |
| 原価計算     | 69    | 4.9%   |
| 個別論点     | 285   | 20.3%  |
| 税務       | 48    | 3.4%   |
| 監査       | 21    | 1.5%   |
| 経営       | 18    | 1.3%   |
| 用語       | 192   | 13.7%  |
| その他      | 342   | 24.4%  |
| 合計       | 1,401 | 100.0% |

出所：国立国会図書館デジタルコレクションのタイトルより、筆者が分類、集計。

図表6：大分類・小分類の記事数と割合（「用語」「その他」に分類された記事を除く）

| 大分類      | 小分類               | 記事数 | 割合     | 記事数 | 割合     |
|----------|-------------------|-----|--------|-----|--------|
| 学習・受験    | 簿記学習、問題演習         | 75  | 8.7%   | 201 | 23.2%  |
| 学習・受験    | 大学入試問題分析          | 61  | 7.0%   |     |        |
| 学習・受験    | 検定試験分析・案内         | 42  | 4.8%   |     |        |
| 学習・受験    | 公認会計士・税理士 試験分析・案内 | 23  | 2.7%   |     |        |
| 簿記・会計学全般 | 簿記全般（簿記理論・学説など）   | 62  | 7.2%   | 147 | 17.0%  |
| 簿記・会計学全般 | 簿記全般（読み物、エッセイなど）  | 16  | 1.8%   |     |        |
| 簿記・会計学全般 | 会計学全般             | 33  | 3.8%   |     |        |
| 簿記・会計学全般 | 企業会計原則ほか          | 18  | 2.1%   |     |        |
| 簿記・会計学全般 | 歴史・回顧             | 18  | 2.1%   |     |        |
| 実務紹介     | 業種別実例             | 47  | 5.4%   | 78  | 9.0%   |
| 実務紹介     | 経理実務・実務簿記         | 31  | 3.6%   |     |        |
| 原価計算     | 原価計算・工業簿記         | 50  | 5.8%   | 69  | 8.0%   |
| 原価計算     | 業種別・原価計算          | 19  | 2.2%   |     |        |
| 個別論点     | 個別論点解説            | 285 | 32.9%  | 285 | 32.9%  |
| 税務       | 税法・税務会計           | 48  | 5.5%   | 48  | 5.5%   |
| 監査       | 監査（内部牽制ほか含む）      | 21  | 2.4%   | 21  | 2.4%   |
| 経営       | 経営全般・経営分析         | 18  | 2.1%   | 18  | 2.1%   |
| 合計       |                   | 867 | 100.0% | 867 | 100.0% |

出所：国立国会図書館デジタルコレクションのタイトルより、筆者が分類、集計。

最も記事数の多いのは、「個別論点解説」であり、285件（32.9%）あった。件数が多く、その詳細な論点を検証するために、次節においてさらに分析・考察を行うこととする。

次に記事数が多かったのが「学習・受験」に分類した記事であった。とくに「簿記学習、問題演習」は75件（8.7%）と、毎号のように掲載されていた。ただし、記事のタイトルからは、その中身、つまり具体的な簿記の論点までは把握することはできない。さらに「大学入試問題分析」に分類された記事が、61件<sup>26</sup>（7.0%）と比較的多いことが、特徴的であった。まだ本格的に各簿記検定試験が実施されていない時代であり、試験問題の分析や解説は、大学入試問題を対象として扱うことが主流であったことがうかがえる。本雑誌は、大学受験生に対して一定の需要があったのかもしれない。「検定試験分析・案内」は、42件（4.8%）とそれほど多くはない。『月刊簿記』が創刊された直後は、検定試験が実施されていなかったものと推察され、分析対象期間における検定試験の分析や案内の関する記事は相対的に少なかった。実際に、創刊号には検定試験の案内や解説に相当する記事は掲載されていない。「公認会計士・税理士 試験分析・案内」に関する記事はさらに少なく、23件（2.7%）であった<sup>27</sup>。国家資格試験は特定の時期に実施されるものであり、すべての記事が年の前半（2月～6月）に掲載されていた。各所に簿記実務を重視する傾向が見受けられる中で、公認会計士や税理士の受験生を読者としてさほどターゲットにしていなかったのかもしれない。

「簿記・会計学全般」に分類した記事は、147件と17.0%を占めた。簿記を対象とした雑誌であるので、当然の結果と言えるかもしれない。「簿記・会計学全体」に分類された記事の内訳は、簿記理論や学説を紹介する記事（62件、7.2%）、会計学全般に関する記事（33件、3.8%）のほか、簿記史上の人物を紹介・回顧する記事（18件、2.1%）などである。1949年に公表された企業会計原則について解説（18件、2.1%）も散見された。

「実務紹介」に分類した記事は、78件（9.0%）あった。とくに業種別に実例を紹介していると思われるタイトルが散見された。「実務簿記」というキーワードが複数にわたり確認することができ、理論とは区別して取り上げられた内容であることがうかがえる。

「原価計算」に関する記事は、69件（8.0%）の掲載を確認した。「原価計算・工業簿記」に関する50件のほか、「業種別の原価計算」を紹介する記事が19件あった。ここでも実務を重視していることがうかがえる結果となった。

以下、「税務」（48件、5.5%）、「監査」（21件、2.4%）、「経営」（18件、2.1%）に関連する記事が掲載された。いずれも、「実務寄り」のタイトルが散見され、実践的な内容が推察される。

このように、『月刊簿記』のタイトルから、その内容を推測し、分類を行ったところ、「実務寄り」の記事が多かったことが明らかになった。出版社の掲げる「簿記実務雑誌」に沿った内容の記事が掲載されていたことが推察された。出版サイドが想定した読者は、経理事務に就いて簿記を学ぶ者であったのではないと思われる。さらに、「学習・受験」に分類した記事が多く、とくに簿記科目を受験に課している大学入試問題対策の記事が多かったことに特徴を見出した。



## (4) 個別論点の分類

本節では、前節において個別論点解説に分類された285件について、さらに具体的な論点ごとに分類を行うこととする。当時、どのような簿記実務が重視され、簿記学習の視点からどの論点が着目されていたのか、その概要を明らかにすることを目的とする。

前節において「個別論点」に分類された285件の記事を、さらに詳細な論点に分類した結果が、図表7である。特徴的な点をいくつか取り上げる。

「勘定、勘定学説、勘定科目」のように、「勘定」に関するタイトルについては、16件（5.6％）の記事を見出すことができた。具体的には、勘定科目の建て方や、勘定科目表の作り方など、経理の現場で役に立つ情報であることがうかがえるタイトルを見出すことができた。

「帳簿、帳簿組織」に関する記事は24件（8.4％）と、目立つ存在であった。帳簿の説明だけではなく、中小企業における単一帳簿組織を提唱する記事など、経理の現場に即した内容であることがうかがえる記事が散見された。

「現金・預金」に関しては、16件（5.6％）の記事のタイトルを見出したほかに、「資金」に関する記事が11件（3.9％）見受けられた。資金の動きと会計を説明した記事や、資金運用表を説明する記事など、企業の現場において有益な情報を示そうとしていたことがうかがえる。当時（そして、現在でも）、企業の現場では、資金の管理が重要であり、これらの知識を求める読者が多かったのではないかと推察される。

「棚卸資産」に関する記事は、20件（7.0％）と、比較的多くの機会を設けて紹介されている。具体的には、棚卸資産の監査について述べた記事や、期末棚卸の解説、棚卸資産の評価減に係る説明など、その内容は多岐に渡る。経理の現場での需要

図表7：詳細な論点の区分

| 論点            | 記事数 | 割合     |
|---------------|-----|--------|
| 勘定、勘定学説、勘定科目  | 16  | 5.6%   |
| 帳簿、帳簿組織       | 24  | 8.4%   |
| 現金・預金         | 16  | 5.6%   |
| 資金            | 11  | 3.9%   |
| 受取手形、支払手形     | 11  | 3.9%   |
| 売掛金、貸倒        | 9   | 3.2%   |
| 棚卸資産          | 20  | 7.0%   |
| 有価証券          | 3   | 1.1%   |
| 有形固定資産        | 13  | 4.6%   |
| 無形固定資産        | 4   | 1.4%   |
| 借入金、社債        | 4   | 1.4%   |
| 引当金           | 6   | 2.1%   |
| 売上            | 7   | 2.5%   |
| 特殊商品売買        | 9   | 3.2%   |
| 仕入            | 3   | 1.1%   |
| 費用全般          | 3   | 1.1%   |
| 本支店会計         | 7   | 2.5%   |
| 資本金、資本全般      | 8   | 2.8%   |
| 剰余金に関する論点     | 16  | 5.6%   |
| 積立金、準備金       | 7   | 2.5%   |
| 剰余金処分、配当      | 6   | 2.1%   |
| 増資、新株発行       | 2   | 0.7%   |
| 決算            | 16  | 5.6%   |
| 試算表           | 5   | 1.8%   |
| 精算表           | 5   | 1.8%   |
| 財務諸表          | 7   | 2.5%   |
| 貸借対照表         | 7   | 2.5%   |
| 損益計算書         | 2   | 0.7%   |
| 仕訳・会計処理（詳細不明） | 24  | 8.4%   |
| その他           | 14  | 4.9%   |
| 合計            | 285 | 100.0% |

出所：国立国会図書館デジタルコレクションのタイトルより、筆者が分類、集計。

の高かった論点であったと考えられる。

資本取引に関するタイトルの記事が多いことも、特徴のひとつであると指摘したい。「資本金、資本金一般」が8件(2.8%)、「剰余金に関する論点」が16件(5.6%)、「積立金、準備金」が7件(2.5%)、「剰余金処分、配当」が6件(2.1%)、「増資、新株発行」が2件(0.7%)と、あわせて39件のタイトルを見出すことができた。資本取引については、実務の扱いが難しく、関心の高い論点だったのではないかと推察される。今後、当時の実務に照らし合わせて、記事の内容を詳細に検討する必要があるであろう。

「決算」に関するタイトル記事は16件(5.6%)あり、加えて「試算表」に関するものが5件(1.8%)、「精算表」に関する記事が5件(1.8%)あった。さらに、「財務諸表」に関して7件(2.5%)、「貸借対照表」に関して7件(2.5%)、「損益計算書」に関して2件(0.7%)の記事を見出すことができた。具体的には決算整理記入の説明や、決算書類の作成方法、表示の仕方、なかには「実務簿記」というキーワードを織り交ぜているタイトルが散見され、「実務寄り」の内容であったことがうかがえる。決算手続きから、財務諸表の作成に至るまでの論点は、関心が高かったものと推察される。この他、手形に関する記事、売掛金や貸し倒れに関する記事、有形固定資産を扱った記事、売上に関する記事など、実務で頻繁に登場するであろうと考えられる論点を取り上げた記事が散見された。さらに、特殊商品売買のように、比較的難易度が高い論点にも着目されていたことが見て取れた。

このように、取り上げられた論点を俯瞰すると、帳簿組織に係る論点や、資本取引に係る論点に、関心が注がれていたことが明らかになった。また、「資金」の管理に関する記事が散見されたように、経理の現場において求められた知識を重要視していた様子をうかがい知る結果となった。

#### IV おわりに

本稿は、雑誌『月刊簿記』を用いて、1950年代前半における簿記学習の論点の概要を明らかにすることを目的とした。終戦後から1950年代前半は、公認会計士や税理士といった国家資格試験が実施されるようになり、また、各種検定試験が開始された時期である。1950年代は、我が国において戦後の荒廃から少しずつ立ち直り、経済活動が活発になりつつあった時期であり、企業の現場において、簿記実務の知識が必要とされていたものと推察される。このように、経理の現場や、学校教育、資格受験など様々な立場において、1950年代前半は、簿記学習の必要性が高まった時期であると言える。このような時代背景のなか、当時はどのような簿記学習の論点に着目されていたのか、『月刊簿記』に掲載された記事のタイトルを収集し、分類を行うことで、明らかにしようと試みた。

『月刊簿記』は、創刊号の広告に「簿記実務雑誌」と位置付けられたように、実務を重視した記事で構成されていた。実際に、初代の編集兼発行人である高木勇二による「編集室談話」(編集後記)において、理論偏重ではなく、簿記実務を広く普及させることを趣旨とすることが述べられていた。

本稿では、国立国会図書館デジタルコレクションを用いて、創刊号(第1巻第1号、1950年11月)から第6巻第12号(1955年12月)までの61冊について、1,401件にのぼる掲載された記事のタイトルを収集し、その内容の分類や執筆者の把握に努めた。

記事数の上位に位置した執筆者については、著名な学者のほか、実務に通じている者を多用していることが明らかになった。当時における著名な学者や実務家に依頼して、雑誌を制作していた様子がうかがえた。

記事の内容については、そのタイトルから論点を分類した。その結果、簿記の学習や、各種試験に対応する受験対策の記事のタイトルが多くみられた。とくに、大学受験に関する記事が多く掲載され、特徴的であることを指摘した。また、具体的な実務を解説する記事や、業種別の実例を紹介する記事に見られるように、実務を重視する内容が散見されたことに言及した。

個別論点の解説は、285件の記事を確認することができ、最も力を割いている様子がうかがえた。とくに、「帳簿、帳簿組織」や資本取引に関する記事が多く、これらの論点が、当時の実務や簿記学習において重要視されていた証左と言えよう。

本稿では、雑誌『月刊簿記』を用いて、1950年代前半に重要視されていた論点の概要を明らかにした。しかし、本稿で用いた分析手法は、国立国会図書館デジタルコレクションから読み取れるタイトルの名称から推察したに過ぎない。一つ一つの記事の内容を確認したわけではないので、より精緻な分析が今後の課題となるであろう。また、『月刊簿記』は1962年12月まで発刊されており、本稿で扱わなかった1956年から1962年までの記事内容を分析することも必要であると考ええる。

本稿では、1950年代前半における簿記学習の重要な論点を、ある程度把握することができた。他方、当時の各種簿記検定試験や、公認会計士試験や税理士試験の内容についての検討は行っていない。実務と検定試験との関係を明らかにするのであれば、検定試験や資格試験の内容に検討を加えることが課題となろう。

本稿では検討を行わなかったが、『月刊簿記』では、当時の簿記学者が、簿記に関する学説や、簿記実務に対する提唱など、幅広いテーマで寄稿をしている。これらの記事の一つ一つが貴重な史料となりうる。我が国における簿記理論の史的展開を明らかにするためには、これらの記事の内容を検討していくことが、今後の最大の課題となってくるであろう。

## 参考文献

- 新井清光・加古宜士 (2007) 「佐藤孝一」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編 (2007) 『会計学大辞典』中央経済社, 571頁。
- 新井益太郎 (2005) 『私の知る会計学者群像』中央経済社。
- 新井増太郎 (2007) 「村瀬玄」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編 (2007) 『会計学大辞典』中央経済社, 1279頁。
- 安藤英義 (2007) 「太田哲三」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編 (2007) 『会計学大辞典』中央経済社, 97-98頁。
- 泉谷勝美 (2007) 「パチョーリ」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編 (2007) 『会計学大辞典』中央経済社, 1113頁。
- 片岡義雄 (1954) 『財務監査－新會計學全書11－』世界書院。
- 金子友裕 (2019) 「井上達雄と財務諸表的簿記」, 上野清貴編著『日本簿記学説の歴史探訪』111-123頁。
- 近藤隆英 (1959) 『絵でわかる簿記』中央経済社。
- 太田哲三 (1968) 『近代会計側面誌－会計学の六十年』中央経済社。

- 大藪俊哉（2007）「沼田嘉穂」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編（2007）『会計学大辞典』中央経済社, 1094頁。
- 公益社団法人全国経理教育協会ホームページ「協会の歩み」  
<https://www.zenkei.or.jp/assoc/history>（2024年7月6日, 最終閲覧）
- 国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/>
- 佐藤孝一（1969）『会計年表』中央経済社。
- 白鳥庄之助（2007）「片野一郎」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編（2007）『会計学大辞典』中央経済社, 176-177頁。
- 全日本計理士会職業会計人史編纂委員会編（1973）『近代職業会計人史』全日本計理士会。
- 染谷恭次郎（1997）『ある会計学者の軌跡－ひとつの会計学史－』税務経理協会。
- 高木康雄・龍家勇一郎（1960）『近代簿記精義』税務経理協会。
- 高橋正二（1956）『増補改訂 例解会計原則精義』中央経済社。
- 中野常男・橋本武久（1999）「『會計』にみるわが国の会計史研究の歩み」, 『経営学・会計学・商学研究年報』（神戸大学大学院経営学研究科）, XLV, 125-153頁。
- 中野常男・橋本武久・桑原正行・清水泰洋（2005）「『會計』にみるわが国の会計史研究の展開：1917～2004年」, 『国民経済雑誌』, 第192巻第1号, 1-44頁。
- 中野常男・橋本武久・桑原正行・清水泰洋（2006）「わが国における会計史研究の史的研究：1917～2004年」, 『国民経済雑誌』, 第193巻第2号, 1-18頁。
- 中野常男・橋本武久・清水泰洋・桑原正行（2007）「わが国における会計史研究の軌跡－『會計』に見る会計史文献の史的分析：1917～2008年－」, 『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）No55, 1-105頁。
- 中野常男・橋本武久・清水泰洋（2008）「わが国における会計史研究の展開－『會計』にみる会計史文献の史的分析：1917～2008年－」, 『商経学叢』（近畿大学）, 第55巻第1号, 75-90頁。
- 中野貴元（2019）「太田哲三と動態論」, 上野清貴編著『日本簿記学説の歴史探訪』42-56頁。
- 西澤脩（2007）「青木茂男」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編（2007）『会計学大辞典』中央経済社, 5-6頁。
- 西野嘉一郎（1985）『現代会計監査制度発展史－日本公認会計士制度のあゆみ－』第一法規出版。
- 日本公認会計士協会25年史編さん委員会編（1975）『公認会計士制度25年史』日本公認会計士協会。
- 野村健太郎（2007）「阪本安一」, 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編（2007）『会計学大辞典』中央経済社, 564頁。
- 法政大学経済学部学会編（1960）「森吉之助教授 略歴」, 『経済志林』第28巻第4号, 225-227頁。
- 堀江優子（2019）「片野一郎と財産目録」, 上野清貴編著『日本簿記学説の歴史探訪』70-82頁。
- 宮坂保清（1979）『新版 中小企業のための経営分析』中央経済社。
- 望月信幸（2019）「沼田嘉穂と帳簿組織」, 上野清貴編著『日本簿記学説の歴史探訪』83-95頁。
- 諸井勝之助（2002）『私の学問遍歴』森山書店。
- 山下修平（2022）「戦時体制下における計理士－計理士団体の会報や講演録からみた計理士の業務や役割」, 『経営論叢』（国士館大学経営学会）第11巻第2号, 75-61頁。

#### <史料>

- 『月刊簿記』第1巻第1号（1950年11月）（中央経済社）
- 『月刊簿記』第2巻第1号～第12号（1951年1月～12月）（中央経済社）
- 『月刊簿記』第6巻第1号（1955年1月）（中央経済社）
- 『月刊簿記』第11巻第10号（1960年10月）（中央経済社）

本稿は、公益財団法人日本内部監査研究所2022年度研究助成（研究代表者：山下修平, 研究調査課題「戦時・統制経済下における内部監査に関する研究－計理士団体の取り組みを中心に－」）と、JSPS科

研費 JP24K05207基盤研究 (C) (研究代表者：山下修平，研究調査課題「戦時期日本における計理士に関する研究－計理士の実務の解明とその再評価－」) を用いて調査を行った成果の一部である。

## 注

- 1) 創刊号のタイトル「月刊簿記」について、「簿」の字における「専」の部分の右上には「、」がない。第2巻第1号以降は、タイトル文字は「、」がついて「簿」となっている。
- 2) CiNii Research によれば、『月刊簿記』（第1巻第1号：1950年11月～第13巻第12号：1962年12月）の継続後誌として、『経理実務』（第14巻第1号：1963年1月～第22巻第12号：1971年12月）の登録が確認できる。さらに、『経理実務』の継続後誌として『経理と経営』（第23巻第1号：1972年1月～第23巻第5号：1973年5月）の登録を確認することができる。さらに、この『経理と経営』の継続後誌として、『旬刊経理情報』（1973年～現在も発刊中）が位置付けられている。
- 3) 後年、『月刊簿記』のサイズはB5版になった。筆者の手元にある筆者の手元にある『月刊簿記』1960年第10巻第11号のサイズは、B5版である。本文のページ数は144頁であり、創刊号と比較して情報量は増加した。
- 4) ルカ・パチョーリ（1445年頃～1517年）は、『スンマ』といわれる『算術・幾何・比及び比例全書』を出版したことで知られる。同書は活版活字の世界最初の簿記書として、また、ヴェニス式簿記を紹介したものとして知られ、通称イタリア式簿記の最古の著書とされている（泉谷2007，1113頁）。
- 5) 表紙の肖像画は、創刊号・第1巻第1号（1950年11月）はルカ・パチョーリ（「ルカ・パチョーロ」と表記）であった。以降、第2巻第1号（1951年1月）はシュマーレンバッハ、第2巻第2号（1951年2月）は東夷五郎、第2巻第3号（1951年3月）は吉田良三、第2巻第4号（1951年4月）はアレキサンダー・アラン・シャンド、第2巻第5号（1951年5月）は原口亮平、第2巻第6号（1951年6月）は長谷川安兵衛、第2巻第7号（1951年7月）は下野直太郎、第2巻第8号（1951年8月）はヘンリー・ランド・ハットフィールド、第2巻第9号（1951年9月）はシェアー、第2巻第10号（1951年10月）は林健二、第2巻第11号（1951年11月）はモントゴメリー、第2巻第12巻（1951年12月）は水島鏡也であった。このように、毎号、国内外の簿記史上の偉人たちの肖像画が表紙を飾っていた。毎号を購入する読者は胸を躍らせていたに違いない。
- 6) 『月刊簿記』創刊号における「簿記かるた」は、以下の通り。い「移動平均法」、ろ「労務費」、は「発生主義」、に「日記帳」、ほ「法定積立金」、へ「返送品勘定」、と「特殊仕訳帳」、ち「直接費」、り「流動資産」、ぬ「抜監査」、る「ルーズリーフ元帳」、を「親会社」、わ「割引手形」、か「買入順法」。それぞれのキーワードを、およそ250字ほどで説明をしている（『月刊簿記』第1巻第1号）。
- 7) 太田哲三（1889年～1970年）は、大正期から昭和戦後期にかけて学界と実務会で活躍した。1913年に東京高等商業学校（東京商科大学の前身）専門部を卒業。東京商科大学教授、中央大学教授を歴任した。また、日本公認会計士協会会長や企業会計審議会会長などの多くの公職を務めた（安藤2007，97-98頁）（中野2019，42頁）。
- 8) 片野一郎（1903年～1983年）は、1931年に東京商科大学を卒業。東京商科大学附属商学専門部教授などを経て、一橋大学教授を務めた。また、公認会計士第二・第三次試験委員などの公職を務めた（白鳥2007，176-177頁）（堀江2019，70頁）。
- 9) 佐藤孝一（1905年～1975年）は、早稲田大学商学部を1930年に卒業。同年、早稲田大学商学部助手、その後専任講師、助教授を経て、1942年に早稲田大学教授に就任した。『現代会計学』（1952年）、『剰余金論』（1955年）、『近代監査論』（1957年）、『新監査論』（1967年）が代表的著作とされる。日本会計研究学会常務理事、企業会計審議会委員などを務め、我が国会計学の発展と企業会計・監査制度の充実に多大の功績を残した（新井・加古2007，571頁）。
- 10) 森吉之助（1897年～1960年）は、1937年に法政大学を卒業。引き続き大学院に籍をおき、原価計算を専攻した。1947年に法政大学講師。1949年に法政大学経済学部教授、原価計算、監査論、経営分析等を担当した。1949年施行の第1回特別公認会計士試験に合格し、会計士の業務に就く。初代の社団法人日本公認会計士協会副会長として、我が国の会計士界の発展に尽くしてきた（法政大学経済学部学会編1960，225-227頁）。
- 11) 沼田嘉穂（1905年～1989年）は、横浜国立大学名誉教授、商学博士（中央大学）。1930年に東京商科大学本



- 科を卒業。鹿児島高等商業学校、横浜専門学校、横浜高等商業学校などの教授を歴任。1949年より簿記原理担当教授として、22年間、横浜国立大学に奉職した。定年退官後に駒澤大学教授をも務めた。税理士試験委員として、財務諸表論（1952年・1953年）、簿記論（1954年～1971年度）を担当した（大藪2007、1094頁）。
- 12) 筆者の手元にある『月刊簿記』1960年第10巻第11号の表紙には、「沼田嘉穂監修」との記載がある。
  - 13) 阪本安一（1907年－1992年）は、1932年に神戸商業大学卒業。県立神戸高等商業学校教授、神戸商科大学助教授を経て、神戸商科大学学長を務めた。同大学を定年退官後は、大阪学院大学教授を務めた（野村2007、564頁）。
  - 14) 片岡義雄は、東京帝国大学を卒業後、明治学院大学、専修大学の各教授を経て、法政大学教授を務めた（片岡1954、奥付）。
  - 15) 青木茂男（1915年－1987年）は、1938年に早稲田大学を卒業。同助手、講師・助教授を経て1949年に教授に就任した。日本会計研究学会長、日本学術会議会員、日本学術振興会員、企業会計審議会長、公認会計士審査会委員などを務めた（西澤2007、5-6頁）。
  - 16) 井上達雄（1907年－1995年）は、1932年に中央大学を卒業。中央大学専任講師を経て、1945年に中央大学教授に就任した。1951年から1960年にかけて公認会計士試験委員を務めた（金子2019、111頁）。
  - 17) 諸井勝之助は、1946年に東京大学を卒業。東京大学助教授を経て、1963年に東京大学教授。その後、新潟大学教授、青山学院大学教授を務める。東京大学名誉教授、青山学院大学名誉教授。公認会計士試験委員、企業会計審議会委員なども歴任した（諸井2002）。
  - 18) 染谷恭次郎は、1946年に早稲田大学を卒業。同年助手に採用され、講師、助教授を経て、1955年に早稲田大学教授に就任した。国際会計研究学会会長、日本会計研究学会会長、日本学術会議会員を歴任した。また、公認会計士試験委員（1969－1973年：第2次試験、1976-1979年：第3次試験）のほか、司法試験考査委員、日本商工会議所簿記検定専門委員を務めた（染谷1997、奥付）。
  - 19) 村瀬玄（1881年－1963年）は、1903年に東京高等商業学校附属教員養成所を卒業。小樽高商教授などを経て、1940年に東京商科大学附属商学専門部教授となり簿記、会計学の講義を担当した。戦後のGHQ 渉外局「工業会社および商事会社の財務諸表作成に関する指示書」（1947年）は同氏による起草になるものといわれている（新井2007、1279頁）。公認会計士制度の創設にあたっては、公認会計士審査会委員として活躍した（新井2007、1279頁）。
  - 20) 近藤隆英は、1959年における自身の著書『絵でわかる簿記』の肩書が東京都立第一商業高等学校教諭となっている（近藤1959）。
  - 21) 高木康雄は、自身の著書『近代簿記精義』によれば、東京商科大学を卒業後、鹿児島高等商業学校教授、福岡高等商業学校教授、日産自動車株式会社社会計係主任、関東工業株式会社社会計課長、東海飛行機株式会社経理部長、高松経済専門学校教授を経て、香川大学教授を務めている（高木1960、奥付）。
  - 22) 高橋正二は、自身の著書『増補改訂 例解会計原則精義』によれば、中央大学を卒業後、1949年に公認会計士の資格を得ている（高橋1954、奥付）。
  - 23) 「娯楽」に分類した記事は、「囲碁将棋」「歌壇」「コント」「川柳」「短歌・俳句」「俳壇」「麻雀学校」「漫画（マンガ）」「趣味のページ」などである。なお、「川柳」には、沼田嘉穂が自身の作画を添えて、作品をたびたび紹介している。例えば、第2巻第1号（1951年1月）の「簿記川柳」では、次のような作品が紹介されている。「賃上要求 仕訳でも 習って来いと 怒鳴られる」（『月刊簿記』第2巻第1号、30頁）。70余年の時を経て、現在の簿記学習者に対しても響く作品ではないだろうか。
  - 24) 本稿で分析対象とした1950年代前半の『月刊簿記』においては、「囲碁将棋」「川柳」をはじめ、娯楽に関する記事が散見される。しかし、1960年代に入ると、これらに類するタイトルは見られなくなる。筆者の手元にある『月刊簿記』1960年第10巻第11号においては、簿記に特化した記事のみを確認することができる。
  - 25) 「その他」には、どの小分類にも分類することが困難なタイトル記事も存在し、「その他（分類不能）」（29件、2.1%）とした。
  - 26) 「大学入試問題分析」に分類した61件の記事のうち、個別の大学・短期大学の分析・解説記事は、のべ58件であった。複数回にわたり登場した大学は、以下のとおり。4件（同志社大学）、3件（小樽商科大学、香川大学、関西学院大学、神戸大学、神戸商科大学、滋賀大学、東京経済大学、一橋大学、横浜市立大学、横

浜国立大学, 和歌山大学), 2件 (福島大学, 長崎大学, 福岡商科大学, 松山商科大学, 名城大学, 山口大学)。  
当時, 受験科目として簿記を採用し, 商業教育を重視していた大学をうかがい知ることができる。

- 27) 「公認会計士・税理士 試験分析・案内」に分類した23件のうち, 公認会計士に関する記事が18件, 税理士に関する記事が5件であった。